平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月4日

上場会社名　株式会社 タカキュー　　上場取引所　東
コード番号　8166　URL http://www.taka-q.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木内 守
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 佐藤立育　TEL 03-5248-4100

定時株主総会開催予定日　平成26年5月15日　配当支払開始予定日　平成26年5月16日
有価証券報告書提出予定日　平成26年5月15日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	25,883	3.4	816	△43.9	1,071	△39.1	468	△58.3
25年2月期	25,038	9.6	1,455	37.8	1,758	42.5	1,122	720.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	19.21	―	6.4	8.0	3.2
25年2月期	46.06	―	16.8	14.3	5.8

(参考) 持分法投資損益　26年2月期　―百万円　25年2月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	13,551	7,530	55.6	309.02
25年2月期	13,086	7,210	55.1	295.87

(参考) 自己資本　26年2月期　7,530百万円　25年2月期　7,210百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	896	△1,078	△170	2,235
25年2月期	1,316	△1,445	△235	2,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	―	0.00	―	7.00	7.00	170	15.2	2.6
26年2月期	―	0.00	―	5.00	5.00	121	26.0	1.7
27年2月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		27.9	

3. 平成27年 2月期の業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	1.4	50	△78.6	160	△57.1	10	△93.9	0.41
通期	26,500	2.4	680	△16.7	900	△16.0	350	△25.3	14.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有
④ 修正再表示	:	無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P16「4. 財務諸表 （5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	24,470,822 株	25年2月期	24,470,822 株
② 期末自己株式数	26年2月期	103,029 株	25年2月期	99,773 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	24,369,176 株	25年2月期	24,372,754 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 （1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 7
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（会計方針の変更） …… 16
（貸借対照表関係） …… 17
（損益計算書関係） …… 17
（株主資本等変動計算書関係） …… 19
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（リース取引関係） …… 21
（金融商品関係） …… 21
（有価証券関係） …… 26
（退職給付関係） …… 28
（税効果会計関係） …… 30
（持分法損益等） …… 31
（資産除去債務関係） …… 31
（セグメント情報等） …… 32
（関連当事者情報） …… 33
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 35
５．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36
（２）商品別売上高明細書 …… 36

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴ 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策、金融緩和政策により円高の是正や株価の上昇が進行し、輸出関連企業を中心に景気は回復基調にあり、消費者マインドも高額品主導で持ち直しつつあります。

当衣料品小売業界におきましては、雇用回復や所得改善の遅れで市場環境の復調の動きが緩やかな中、秋口からの台風や長引く残暑、２月には関東甲信地方を襲った記録的な大雪など、天候の影響を受けることとなりました。

このようななか、当社はシニア層も意識した店舗運営の推進、レディース商品の品揃え強化と展開店舗の拡大等でお客様数増加を図ったほか、店舗のＰＯＳ及び周辺システムの再構築、お客様の利便性向上に向けたタブレット端末による会員登録やスタイルオーダーのシステム整備等の施策に注力、また本部制を廃止して意思決定のスピードアップを図りました。

商品面では、値ごろ感のある商品の充実を図るとともに、アダルト・シニア向けカジュアルウェアブランド“ウィルクス・バシュフォード”で一段上質なプラチナライン等の品揃えを強化しました。

春夏商品ではイタリア高級素材に撥水機能を付けたスーツや超軽量スーツ、またクールマックス（吸汗、速乾）やアイスコットン素材のジャケット・ドレスシャツおよび七分袖シャツ等の進化したクールビズ（ファッション＋機能）商品にも積極的に取組みました。

秋冬からは好みの素材やスタイルを選べるスタイルオーダースーツが売上を伸ばし、新たに動態裁断によりフィット感を高めた４Ｄビジネスシャツの展開も始めました。

バッグやアクセサリー商品等も品揃えの充実を図り、またレディース商品は通勤着や就職活動用を中心にセットアップスーツ等を強化しました。

ブランドの取組みとしては“レノマ(renoma)”でシャツ・ネクタイの展開を始め、スーツ・コートとの一段上質なトータルコーディネート提案を実施しました。

その結果、当事業年度の既存店での売上高は前年同期比2.8%増と好調に推移いたしました。

店舗面では、関西地区の旗艦路面店として出店した京都四条店（環境省より「省エネ・照明デザインアワード」優秀事例賞受賞，京都市より「優良意匠屋外広告物」受賞）を含めタカキューを６店舗、セマンティック・デザイン、シャツ・コードを各々５店舗、エム・エフ・エディトリアル、アラウンド・ザ・シューズを各々１店舗で合計18店舗出店いたしました。一方契約満了、低効率などの理由により11店舗退店し、当事業年度末では前年同期比７店舗増の277店舗（タカキュー、メイル・アンド・コー等167店舗、セマンティック・デザイン、ムービン等57店舗、エム・エフ・エディトリアル30店舗、シャツ・コード15店舗、アラウンド・ザ・シューズ４店舗、ウィルクス・バシュフォード４店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は258億８千３百万円（前期比3.4%増）となりましたが、利益面では円安の進行による仕入原価上昇および値下高の増加で商品粗利益率が悪化、さらに店舗改装費用、人件費の増加により営業利益は８億１千６百万円（同43.9%減）、経常利益は10億７千１百万円（同39.1%減）、また当期純利益は減損損失が増加し、４億６千８百万円（同58.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復の兆しが見られるものの、個人消費については４月からの消費税増税による反動も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は最高の「お客様満足」を提供するために、“一段上質な接客”、“一段上質なファッション”、“一段上質な売り場作り”をテーマに、接客力、商品開発、ＶＭＤ（ビジュアルマーチャンダイジング）の向上に取り組んでまいります。

具体的には、以下の施策を実施してまいります。

① 営業、店舗面の取り組み

・店長、店舗スタッフへの定期的な集合研修で人材育成を図るとともに、売上につながるための接客・売り場作りをさらに進化させ、総合的な接客力の習熟に努めてまいります。
・会員制度の一部見直しを行い、年間20万円以上購入の会員様へ新たな特典を付与することで、更なる会員拡大を目指します。
・昨年より導入したタブレット型端末で、優れた売り場演出の情報共有を行うほか、接客の教育用ビデオを展開するなど、より幅広く活用することで営業面全体のレベルアップを図っていきます。

② 商品面の取り組み

・上質な大人カジュアルを充実させるため、ウィルクス・バシュフォード、レノマ(renoma)の両ブランドで強化拡大を図ってまいります。ウィルクス・バシュフォードにおいてはより幅広い層に対応するため細めのスマートフィットサイズを、レノマ(renoma)はバック、ビジネス小物など新たな品種を展開いたします。
・イタリア素材などファッション性と上質を兼ね備えた商品、付加価値の高い魅力ある商品を引続き展開し、さらに利益面でもアセアン諸国での生産比重をさらに引き上げ、商品粗利益率の向上も図ります。
・レディースの展開店舗を14店舗増の75店舗とし、商品内容をさらに充実させていきます。
・工場の選定とタカキュー品質基準の徹底、検品の徹底、納期の順守などにより、品質の向上を図ります。

③ その他

・ＩＴ投資により商品分析等の業務効率化を図るほか、会計、人事面のシステム刷新による管理面の強化を行ってまいります。
・ネット販売の再整備と強化および法令順守の強化を目的として、社内体制の構築を行ってまいります。

以上の施策を行い、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

これにより、次期の見通しにつきましては、売上高265億円、営業利益6億8千万円、経常利益9億円、当期純利益3億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して４億６千５百万円増加し、135億５千１百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が３億５千２百万円、売掛金が９千万円減少し、商品が６億１千８百万円、固定資産で有形固定資産が１億４千１百万円、無形固定資産が１億１千５百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して１億４千５百万円増加し、60億２千１百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形、電子記録債務及び買掛金が５億３千７百万円増加し、未払金が１億４千５百万円、未払法人税等が２億１千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して３億１千９百万円増加し、75億３千万円となりました。主な要因は、利益剰余金が２億９千７百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して３億５千２百万円減少し、22億３千５百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、８億９千６百万円の収入（前期比４億１千９百万円の収入減少）となりました。これは税引前当期純利益９億９千７百万円、非資金的費用の減価償却費５億３千２百万円および仕入債務の増加５億３千７百万円による収入等と、たな卸資産の増加５億７千８百万円および法人税等の支払額７億４千２百万円の支出等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億７千８百万円の支出（前期比３億６千６百万円の支出減少）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が２億３千８百万円ありましたが、新規出店および改装等により有形固定資産の取得による支出７億３千３百万円および敷金及び保証金の差入による支出２億３千６百万円、無形固定資産の取得による支出１億７千２百万円、その他の資産取得による支出１億１千１百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、１億７千万円の支出（前期比６千４百万円の支出減少）となりました。これは主に配当金の支払額１億６千９百万円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期	平成26年２月期
自己資本比率（%）	45.1	52.9	53.5	55.1	55.6
時価ベースの自己資本比率（%）	33.0	34.7	37.2	58.1	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.2	16.6	0.2	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.9	25.4	186.3	1,272.5	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
なお、平成25年２月期および平成26年２月期では有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主の皆様へは業績に応じ、適正な配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及びシステム整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

この方針のもと当期の配当につきましては、期末配当金として１株当たり５円（年間）の配当を予定しております。

平成27年２月期の配当につきましては、期末配当金として１株当たり４円を予定しております。

その他に株主優待制度を設けており、毎年２月末日現在の株主の皆様に当社各店舗で使用できる株主優待券を贈呈させていただいております。

(4) 事業等のリスク

①ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

②天候・災害等によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、入居している建物、商品の損害及び店舗の修復に伴なう休業等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③商品取引によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の生産体制について

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

⑤テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦税制改正のリスク

今後消費税が引き上げられた場合、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替相場変動のリスク

当社は、基本的には円建てによる間接貿易のため為替差損益リスクはありませんが、急激な為替変動は商品仕入原価に影響を及ぼし業績に影響を与える可能性があります。

⑩原材料等のコスト上昇リスク

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、原材料価格、現地の人件費、運賃等のコストアップによる原価上昇リスクがあります。

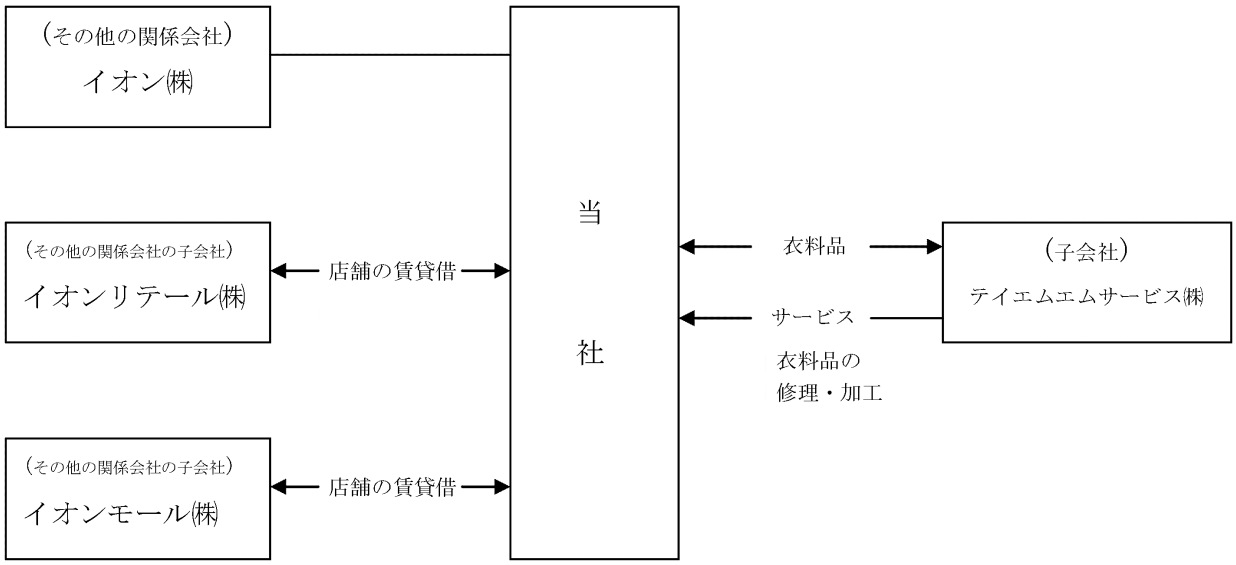
２．企業集団の状況

当事業年度の当社のグループは、当社、子会社１社、その他の関係会社１社及びその他の関係会社の子会社２社となっております。

当事業年度の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	（当社）
衣料品修理・加工	テイエムエムサービス株式会社	（子会社）
純粋持株会社	イオン株式会社	（その他の関係会社）
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	（その他の関係会社の子会社）
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	（その他の関係会社の子会社）

以上の概要図は次のとおりです。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「顧客最優先」を経営理念として、お客様に支持され信頼される企業を目指しております。この経営理念のもと、「Ｅｎｊｏｙ Ｆａｓｈｉｏｎ！ Ｅｎｊｏｙ Ｌｉｆｅ！」をテーマに掲げ、「ファッション専門店をコアとした、ライフスタイル提案企業」として、お客様に役立ちたいと考えます。そのために人材の教育強化に努め、お客様のニーズへの対応を迅速に行い、ファッションに機能性を備えたより良い商品をリーズナブルな価格でご提供できるよう心掛けております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高経常利益率を重視し、調達ルートの開拓、在庫管理の強化により粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減を実施して、売上高経常利益率を安定的に５％以上確保することを基準とし、更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社はさらなる業績向上を目指し、成長戦略を支える人材育成、安定的な財務基盤づくり、付加価値の高い商品開発、システム再構築等の取組みを引続き推進し、安定した利益の出せる経営の基盤づくりのため、以下の戦略を進めてまいります。

＜営業戦略＞

「小売業」から「お客様満足業」への転換をテーマに、ＣＳ改善、会員拡大を図ります。

・接客に優る差別化はないという考え方のもと、店舗リサーチ、会員満足度調査の実施等によりさらなる顧客満足度向上を目指します。
・お客様に商品の本当の良さをお伝えし、スタイルコーディネーターとして、ファッションをトータルで提案する最高の接客を目指します。そのために、研修等を通じ社員教育を強化いたします。
・提携カード獲得による固定客づくりを推進し、購買履歴等の分析によりタカキューファンづくりに積極的に取組みます。
・インターネット販売を強化するため、複数のサイトへ出店いたします。

＜商品戦略＞

旬な商品をプライベートブランドで提供し、ファッション、機能性に加えエコを訴求して競合他社との差別化を図り、魅力度、競争力を高めてまいります。

・市場の動向に目を向け、商品の品番を絞り、的中率を上げ、在庫の適正化を図ります。
・生産・調達ルートを見直し、品質の向上、粗利益率の改善を図ります。
・品質につきましては、当社独自の基準に基づき工場への指導徹底を図り、洗練されたデザインで価格もリーズナブルで着心地・品質も良く、丈夫で長く着られる商品＝タカキュークオリティの実現を目指します。
・人口のシニアシフトに伴い、“働くシニア層”・“行動的シニア層”マーケットが拡大すると予想されます。当社ではシニア層向けにファッションに機能性と着やすさを付加した商品の開発を進めていきます。

＜店舗戦略＞

当衣料品専門店業界を取巻く厳しい環境、お客様のライフスタイルの変化に対応すべく、当社は業態の確立と新規開発を進め、多業態をもった専門店として安定化を図ります。

主な業態の特徴等

業態名	特徴及び主要取扱商品	メインターゲット
TAKA-Q タカキュー	大人の男性に向けた一段上質なアイテムをトータルコーディネイトで提案する品揃え型ショップで、ビジネス，カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊、団塊ジュニアの２つのコア世代の男性
MALE&Co. メイル・アンド・コー	大人の男をカッコよくというコンセプトで、ビジネス，カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊、団塊ジュニアの２つのコア世代の男性
m.f.editorial エム・エフ・エディトリアル	大人の男女のエレガンスカジュアルを中心としたトータルスタイリングで、ビジネス，カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	２５歳～３５歳の男女
semanticdesign セマンティック・デザイン	ボトムをメインに洗練された旬のデザインのカジュアル衣料及び小物、雑貨を展開	２０歳～３０歳代の男性
SHIRTS CODE シャツ・コード	シャツ，ブラウスに加え、ネクタイ，アクセサリー等を展開する、シンプルで爽やかなイメージのショップ	ビジネスマン、ＯＬ
around the shoes アラウンド・ザ・シューズ	ギャラリーのような空間で洗練されたシューズを中心に、ベルト、小物を展開するセレクトショップ	２０歳～４０歳代の男女
Wilkes Bashford ウィルクス・バシュフォード	ゆとりある生活を楽しむ大人たちに向けた上質感あるショップで、ビジネス，カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊世代の男性

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,587,804	3,235,017
売掛金	1,261,714	1,171,099
商品	2,628,097	3,246,699
貯蔵品	80,655	40,856
前渡金	688	2,125
前払費用	158,562	166,052
繰延税金資産	155,736	145,486
その他	※1 70,444	※1 81,168
流動資産合計	7,943,705	8,088,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,963,112	1,988,404
減価償却累計額	△1,591,751	△1,568,498
建物（純額）	371,361	419,906
機械及び装置	14,668	14,668
減価償却累計額	△12,608	△13,638
機械及び装置（純額）	2,059	1,029
器具及び備品	2,206,003	2,176,951
減価償却累計額	△1,746,878	△1,635,584
器具及び備品（純額）	459,125	541,367
土地	0	0
建設仮勘定	8,041	19,536
有形固定資産合計	840,588	981,840
無形固定資産		
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウエア	255,104	259,484
ソフトウエア仮勘定	23,981	135,113
無形固定資産合計	288,242	403,754
投資その他の資産		
関係会社株式	205,271	241,207
出資金	1,975	1,975
破産更生債権等	141,559	11,724
長期前払費用	70,513	89,599
賃貸不動産	726,902	726,220
減価償却累計額	△689,309	△693,398
賃貸不動産（純額）	37,593	32,821
差入保証金	333,429	318,191
敷金	3,258,518	3,250,522
繰延税金資産	198,753	174,724
その他	6,707	56,035
貸倒引当金	△240,309	△99,224
投資その他の資産合計	4,014,013	4,077,577
固定資産合計	5,142,843	5,463,172
資産合計	13,086,549	13,551,678

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	187,209	194,819
電子記録債務	2,017,246	2,309,101
買掛金	902,017	1,140,089
未払金	※1 1,068,151	※1 922,858
未払費用	47,603	49,344
未払消費税等	50,210	33,726
未払法人税等	546,480	336,353
前受金	30,176	42,323
預り金	39,914	21,983
前受収益	※1 33,161	※1 32,074
賞与引当金	176,204	185,677
設備関係支払手形	104,754	91,462
資産除去債務	8,571	12,797
その他	75	179
流動負債合計	5,211,779	5,372,793
固定負債		
長期預り保証金	※1 137,137	※1 122,710
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	506,863	505,868
固定負債合計	664,190	648,767
負債合計	5,875,969	6,021,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,428	568,486
資本剰余金合計	568,428	568,486
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,137,989	4,435,639
利益剰余金合計	4,637,989	4,935,639
自己株式	△24,708	△26,007
株主資本合計	7,181,708	7,478,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,870	51,999
評価・換算差額等合計	28,870	51,999
純資産合計	7,210,579	7,530,117
負債純資産合計	13,086,549	13,551,678

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
売上高	25,038,170	25,883,236
売上原価		
商品期首たな卸高	2,262,879	2,628,097
当期商品仕入高	10,152,438	11,094,360
合計	12,415,318	13,722,457
他勘定振替高	※1 2,020	※1 4,752
商品期末たな卸高	2,628,097	3,246,699
商品売上原価	※2 9,785,200	※2 10,471,005
売上総利益	15,252,970	15,412,231
販売費及び一般管理費		
販売手数料	327,869	350,263
広告宣伝費	718,439	779,036
役員報酬	86,000	82,290
役員賞与	24,400	－
給料及び手当	4,069,150	4,325,089
賞与	355,963	206,427
賞与引当金繰入額	176,204	185,677
福利厚生費	542,889	630,935
減価償却費	351,461	528,473
賃借料	3,804,103	3,947,903
店舗管理費	856,840	855,418
業務委託費	438,737	471,217
その他	2,045,858	2,233,184
販売費及び一般管理費合計	13,797,918	14,595,917
営業利益	1,455,052	816,313
営業外収益		
受取利息	1,879	3,910
受取配当金	6,730	4,687
不動産賃貸料	※3 368,034	※3 347,232
手数料収入	94,762	99,278
貸倒引当金戻入額	122,632	25,362
その他	30,248	47,651
営業外収益合計	624,287	528,123
営業外費用		
支払利息	1,246	－
不動産賃貸費用	263,887	238,661
固定資産除却損	※4 35,266	※4 7,486
その他	20,547	27,238
営業外費用合計	320,947	273,386
経常利益	1,758,392	1,071,050
特別損失		
減損損失	※5 26,552	※5 73,638
特別損失合計	26,552	73,638
税引前当期純利益	1,731,839	997,412
法人税、住民税及び事業税	753,228	507,692
法人税等調整額	△143,977	21,472
法人税等合計	609,250	529,164
当期純利益	1,122,589	468,247

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000,000	568,428	568,428	500,000	3,088,521	3,588,521	△23,990	6,132,960
当期変動額								
剰余金の配当					△73,121	△73,121		△73,121
当期純利益					1,122,589	1,122,589		1,122,589
自己株式の取得							△718	△718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1,049,467	1,049,467	△718	1,048,748
当期末残高	2,000,000	568,428	568,428	500,000	4,137,989	4,637,989	△24,708	7,181,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,725	27,725	6,160,685
当期変動額			
剰余金の配当			△73,121
当期純利益			1,122,589
自己株式の取得			△718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,144	1,144	1,144
当期変動額合計	1,144	1,144	1,049,893
当期末残高	28,870	28,870	7,210,579

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000,000	568,428	568,428	500,000	4,137,989	4,637,989	△24,708	7,181,708
当期変動額								
剰余金の配当					△170,597	△170,597		△170,597
当期純利益					468,247	468,247		468,247
自己株式の取得							△1,410	△1,410
自己株式の処分		58	58				111	169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	58	58	－	297,650	297,650	△1,298	296,409
当期末残高	2,000,000	568,486	568,486	500,000	4,435,639	4,935,639	△26,007	7,478,118

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,870	28,870	7,210,579
当期変動額			
剰余金の配当			△170,597
当期純利益			468,247
自己株式の取得			△1,410
自己株式の処分			169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,128	23,128	23,128
当期変動額合計	23,128	23,128	319,538
当期末残高	51,999	51,999	7,530,117

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,731,839	997,412
減価償却費	356,230	532,562
減損損失	26,552	73,638
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△122,632	△25,362
賞与引当金の増減額（△は減少）	75,248	9,472
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△500	－
有形固定資産除却損	35,266	7,486
受取利息及び受取配当金	△8,609	△8,598
支払利息	1,246	－
売上債権の増減額（△は増加）	8,742	90,614
たな卸資産の増減額（△は増加）	△398,495	△578,802
仕入債務の増減額（△は減少）	137,733	537,537
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,577	△16,483
その他	136,073	20,085
小計	1,974,120	1,639,563
法人税等の支払額	△657,844	△742,686
災害損失の支払額	△180	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,095	896,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298,349	△733,770
無形固定資産の取得による支出	△265,368	△172,673
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	－	1,000,000
貸付金の回収による収入	40	－
敷金及び保証金の差入による支出	△116,123	△236,712
敷金及び保証金の回収による収入	333,763	238,522
資産除去債務の履行による支出	△54,441	△61,609
その他の資産取得による支出	△34,737	△111,131
長期預り保証金の返還による支出	△20,900	△17,441
長期預り保証金の受入による収入	1,800	7,800
利息及び配当金の受取額	8,672	8,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445,644	△1,078,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	－
短期借入金の返済による支出	△200,000	－
長期借入金の返済による支出	△160,000	－
自己株式の増減額（△は増加）	△718	△1,240
利息の支払額	△1,552	－
配当金の支払額	△73,295	△169,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,566	△170,918
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△365,115	△352,787
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,920	2,587,804
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,587,804	※1 2,235,017

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～18年
器具及び備品	３年～８年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 賃貸不動産

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６年～30年
器具及び備品	３年～10年

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、平成14年２月１日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年１月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年２月１日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物等の有形固定資産の復旧等に係る原状回復費等に要する支出等に備えるため、当事業年度末における当該損失見積額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年３月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１．関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
流動資産（その他）	22,864千円	23,315千円
未払金	15,975	17,061
前受収益	1,680	1,732
長期預り保証金	1,800	1,800

（損益計算書関係）

※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

販売費及び一般管理費振替高	1,550千円
（主なものはお客様の試着用であります）	
営業外費用振替高	470
（主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分でありますが、同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。）	
計	2,020千円

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

販売費及び一般管理費振替高	2,076千円
（主なものはお客様の試着用であります）	
営業外費用振替高	2,676
（主なものは中国ネット販売撤退による商品の処分であります。）	
計	4,752千円

※２．商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）		当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）	
正味売却価額が取得原価を下回ったことによる評価損金額	17,501千円	正味売却価額が取得原価を下回ったことによる評価損金額	21,682千円
品質の低下による商品廃棄の金額	13,218	品質の低下による商品廃棄の金額	14,314
計	30,720	計	35,996

※３．営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）		当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）	
不動産賃貸料	6,840千円	不動産賃貸料	7,200千円

※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）		当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）	
建物	18,345千円	建物	5,116千円
器具及び備品	15,257	器具及び備品	2,370
賃貸不動産	1,663	賃貸不動産	－
計	35,266	計	7,486

※５．固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 （セマンティック・デザイン　イオンモール福津店他13営業店舗）	店舗設備	建物、器具及び備品等	26,552
計			26,552

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,552千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物11,732千円、器具及び備品11,766千円、長期前払費用3,053千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は５％を用いております。

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 （セマンティック・デザイン　ヨドバシ博多店他15営業店舗）	店舗設備	建物、器具及び備品等	73,638
計			73,638

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失73,638千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物30,823千円、器具及び備品34,242千円、長期前払費用8,572千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は５％を用いております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	－	－	24,470,822
合計	24,470,822	－	－	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	96,995	2,778	－	99,773
合計	96,995	2,778	－	99,773

（注）普通株式の自己株式の増加2,778株は単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月18日定時株主総会	普通株式	73,121	3	平成24年２月29日	平成24年５月21日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月17日定時株主総会	普通株式	170,597	利益剰余金	7	平成25年２月28日	平成25年５月20日

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	－	－	24,470,822
合計	24,470,822	－	－	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	99,773	3,700	444	103,029
合計	99,773	3,700	444	103,029

（注）普通株式の自己株式の増加3,700株は単元未満株式の買取り、減少444株は単元未満株式買増請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月17日定時株主総会	普通株式	170,597	7	平成25年２月28日	平成25年５月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月15日定時株主総会	普通株式	121,838	利益剰余金	5	平成26年２月28日	平成26年５月16日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）	当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）
現金及び預金勘定	3,587,804千円	3,235,017千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,000,000	△1,000,000
現金及び現金同等物	2,587,804	2,235,017

２．重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）	当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）
重要な資産除去債務の額	40,535千円	38,529千円

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
１年内	279,466	235,704
１年超	287,101	53,061
合計	566,567	288,765

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて１年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）２．を参照ください）。

前事業年度（平成25年２月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,587,804	3,587,804	－
(2)売掛金	1,261,714	1,261,714	－
(3)関係会社株式	185,371	185,371	－
(4)破産更生債権等	141,559		
貸倒引当金　※	△141,559		
	－	－	－
(5)差入保証金	333,429		
貸倒引当金　※	△91,250		
	242,179	242,144	△34
(6)敷金	3,258,518		
貸倒引当金　※	△7,500		
	3,251,018	3,146,448	△104,569
資産計	8,528,089	8,423,484	△104,604
(1)支払手形	187,209	187,209	－
(2)電子記録債務	2,017,246	2,017,246	－
(3)買掛金	902,017	902,017	－
(4)未払金	1,068,151	1,068,151	－
(5)長期預り保証金	137,137	133,030	△4,106
負債計	4,311,762	4,307,656	△4,106

※破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)差入保証金、(6)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成26年２月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,235,017	3,235,017	－
(2)売掛金	1,171,099	1,171,099	－
(3)関係会社株式	221,307	221,307	－
(4)破産更生債権等	11,724		
貸倒引当金　※	△11,724		
	－	－	－
(5)差入保証金	318,191		
貸倒引当金　※	△80,000		
	238,191	238,191	－
(6)敷金	3,250,522		
貸倒引当金　※	△7,500		
	3,243,022	3,165,963	△77,058
資産計	8,108,638	8,031,579	△77,058
(1)支払手形	194,819	194,819	－
(2)電子記録債務	2,309,101	2,309,101	－
(3)買掛金	1,140,089	1,140,089	－
(4)未払金	922,858	922,858	－
(5)長期預り保証金	122,710	119,069	△3,640
負債計	4,689,579	4,685,939	△3,640

※破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)差入保証金、(6)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年２月28日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,587,804	－	－	－
売掛金	1,261,714	－	－	－
差入保証金	3,938	－	－	238,241
敷金	100,979	10,000	－	3,140,038
合計	4,954,437	10,000	－	3,378,280

（注）破産更生債権等141,559千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

当事業年度（平成26年２月28日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,235,017	－	－	－
売掛金	1,171,099	－	－	－
差入保証金	－	－	－	238,191
敷金	150,401	5,000	－	3,087,620
合計	4,556,518	5,000	－	3,325,812

（注）破産更生債権等11,724千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

１．子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（平成25年２月28日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,371	140,513	44,858
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	185,371	140,513	44,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		185,371	140,513	44,858

当事業年度（平成26年２月28日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	221,307	140,513	80,794
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	221,307	140,513	80,794
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		221,307	140,513	80,794

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年１月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年２月１日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項（平成25年２月28日）

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	△20,189千円
退職給付引当金	△20,189千円

３．退職給付費用に関する事項（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

総合設立の厚生年金基金への拠出額	5,447千円
小計	5,447千円
退職給付費用合計	5,447千円

（注）総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年３月31日現在）

年金資産の額	25,394,185千円
年金財政計算上の給付債務の額	34,544,553千円
差引額	△9,150,367千円

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

0.77％

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,402,704千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,812千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年１月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年２月１日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項（平成26年２月28日）

退職給付債務に関する事項（平成26年２月28日）

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	△20,189千円
退職給付引当金	△20,189千円

３．退職給付費用に関する事項（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

総合設立の厚生年金基金への拠出額	5,218千円
小計	5,218千円
退職給付費用合計	5,218千円

（注）総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年３月31日現在）

年金資産の額	27,446,270千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,885,242千円
差引額	△3,438,971千円

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

0.76％

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,881,645千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,943千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（1）流動の部

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	4,284千円	3,675千円
貯蔵品否認額	12,888	13,596
賞与引当金	66,975	70,575
未払費用	19,773	18,685
未払事業税	40,027	26,256
未払事業所税	6,961	7,025
資産除去債務	3,258	4,864
その他	1,567	807
繰延税金資産合計	155,736	145,486

（2）固定の部

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	84,152千円	106,546千円
減損損失否認額	137,970	131,248
固定資産償却否認額	120,461	116,726
退職給付引当金	7,195	7,195
資産除去債務	180,646	180,291
繰延税金資産小計	530,425	542,008
評価性引当額	△277,254	△300,044
繰延税金資産合計	253,170	241,963
繰延税金負債		
資産除去債務固定資産	38,429	38,444
その他有価証券評価差額金	15,987	28,794
繰延税金負債合計	54,416	67,239
繰延税金資産の純額	198,753	174,724

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年2月28日）	当事業年度 （平成26年2月28日）
法定実効税率	40.5%	38.0%
（調整）		
住民税等均等割	6.7	11.9
評価性引当額	△12.9	2.3
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	53.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年３月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～30年と見積り、割引率は0.9%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
期首残高	522,522千円	515,435千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,535	38,529
時の経過による調整額	4,462	4,394
資産除去債務の履行による減少額	△50,422	△40,248
退店等に伴う見積変更額（△は減少）	△1,662	553
期末残高	515,435	518,665

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）及び当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	イオン㈱	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	（被所有） 直接　33.48	業務及び資本提携の契約先	－	－	－	－

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	テイエムエムサービス㈱	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接　100.00	衣料品のリフォーム 役員の兼任	預り保証金の受入及び返還	△100	預り長期保証金	1,800
							店舗、事務所の賃貸収入	6,840	前受収益	1,680

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	48,970,000	総合小売業	－	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	2,869	敷金	602,103
							店舗の賃借料	745,531	－	－
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,691,559	ディベロッパー事業	－	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	14,249	敷金	623,073
							店舗の賃借料	588,174	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

１．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	イオン㈱	千葉市美浜区	220,007,994	純粋持株会社	（被所有） 直接　33.29	業務及び資本提携の契約先	－	－	－	－

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	テイエムエムサービス㈱	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接　100.00	衣料品のリフォーム	店舗、事務所の賃貸収入	7,200	預り長期保証金	1,800
						役員の兼任	－	－	前受収益	1,732

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	48,970,000	総合小売業	－	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△18,442	敷金	583,660
							店舗の賃借料	710,534	－	－
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	42,195,863	ディベロッパー事業	－	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	57,649	敷金	680,722
							店舗の賃借料	618,689	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
１株当たり純資産額　295円87銭	１株当たり純資産額　309円02銭
１株当たり当期純利益金額　46円06銭	１株当たり当期純利益金額　19円21銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
当期純利益（千円）	1,122,589	468,247
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,122,589	468,247
期中平均株式数（株）	24,372,754	24,369,176

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成25年２月28日）	当事業年度末 （平成26年２月28日）
純資産の部の合計額（千円）	7,210,579	7,530,117
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,210,579	7,530,117
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	24,371,049	24,367,793

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1)役員の異動(平成26年５月15日付)

①代表取締役の異動

取締役相談役　　臼井　一秀（現　代表取締役会長）

②その他の役員の異動

・昇任予定取締役

常務取締役第一事業部長　大森　尚昭（現　取締役第一事業部長）

常務取締役経理部長　　佐藤　立育（現　取締役経理部長）

・新任取締役候補

取締役　　小泉　勝裕（現　コンプライアンス部長）

(2)商品別売上高明細書

	前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）		当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）		前年比
区分	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	(%)
重衣料	8,873,758	35.5	9,395,087	36.3	105.9
中衣料	2,332,932	9.3	2,086,007	8.1	89.4
軽衣料	12,979,638	51.8	13,565,644	52.4	104.5
その他衣料等	851,840	3.4	836,497	3.2	98.2
合計	25,038,170	100.0	25,883,236	100.0	103.4

（注）１．その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。